

長野県議会 創志会だより 南佐久臨時特別号

2月定例会 ■ 代表質問特集

高見澤県議は2月定例会議の2日目(22日)に、創志会を代表して村井知事や県教育委員会委員長、県警本部長、各部長に代表質問をし、理事者側の積極的な答弁を引き出した。

発行責任者 長野県議会 創志会 会長 保科俊教 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会議棟 TEL 026-232-0111(内線 4084) FAX 026-235-8852 E-mail jimuz@soushikai.net ホームページ http://www.soushikai.net/



代表質問する高見澤議員

ことのできな
くなる。田・
畑や山林の放
置が進み、山
村の原風景も
失われ、その
結果人口の流
出が進み、い
わゆる「限界
集落」となっ
ていかざるを
得ない。今こ
そ農村・山村

農山漁村地域整備交付金
は農水省が所管する農業農
村、森林、水産の各分野の
公共事業を、自治体が地域
のニーズに応じて選択し実
施できるとされている。現
在国において制度設計中の
ため詳細な事業内容は不明
であるが、情報収集に努め
農業水利施設の整備や、農
村の防災対策など農業農村
整備の推進のためにこの交

日本の農業及び林業問題は国の根幹の政策として取り組むべき課題と認識している。米中心の個別所得補償では、野菜や花きなどの園芸作物への転作助成金の水準が引き下げられており、県や農家が進めてきた園芸作物分野に影響が大きい。国の政権がどの政党に委ねられようが、本県の農業・日本の農業の将来を考えた時、国の農業政策は一貫性がなければならぬと高見澤県議は国の農業政策について注文をつけた上で、荒廃する農地、担い手となる後継者、新規就農者など、原点にもどれば「儲かる農業」「苦勞はあっても人並みの所得が欲しい」、この願いを、この課題を解決しなければ、少子高齢化の中において日本の農業は、一層厳しさを増すばかりとなる。このような国の方向の中で、

本県では、土地改良は概ね進んできているが、その土地改良した農地の多くの道路・水路等は、改修改善等の整備が必要な時期にきている。これら施設改善等の支援がなくなれば、農家の負担増となるばかりか、生産意欲もなくなり、日本の食糧を賄うことができなくなる。田・畑や山林の放置が進み、山村の原風景も失われ、その結果人口の流出が進み、いわゆる「限界集落」となっている。今こそ農村・山村

交付金を活用する

農山漁村地域整備交付金は農水省が所管する農業農村、森林、水産の各分野の公共事業を、自治体が地域のニーズに応じて選択し実施できるとされている。現在国において制度設計中のため詳細な事業内容は不明であるが、情報収集に努め農業水利施設の整備や、農村の防災対策など農業農村整備の推進のためにこの交

日本の台所を賄っている 長野県の農業をどう導くか

日本の台所の食材を賄っている一大産地としての長野県の農業を、どのように位置づけ、導かれていかれるのかと村井知事の考えを質した。

魅力ある産業として 維持発展させていく

村井知事は長野県農業の位置づけは、農業者の高い技術力や努力により、園芸作物を中心に全国有数の農業県として発展し、食糧供給産地

老朽化している農業施設 更新・整備を迎えているが

への支援をし、中山間地域の整備とともに、農地・農村を守らなければならない時代。そのためには、農業用施設等の更新・整備に対しても、「農山漁村地域整備交付金」を活用すべきだと村井知事の考えを質した。

約30億円も差が出た「浅川ダム工事」の入札結果 県民に具体的な説明をするべき

浅川ダム本体工事については、穴あきダムを建設した島根県益田川ダムの現地調査をし、その後の検証においても、その安全性・有効性が認められ、下流側住民の被害防止に適切な事業であると判断している。高見澤県議は浅川ダム工事の妥当性を示した。その上で、「県は浅川ダム工事の入札結果が、県が定める調査基準を大きく下回り、落札率が約63%で、予定価格より約30億円も少ない52億円で落札となった。県は妥当性を調査した結果、「コスト削減の理由に合理性がある」と判断されているが、全会派が入った「長野県議会入札制度研究会」で研究してきた結果が、JVの主たる企業が地元企業ではないとしても、入札制度の改正を望んできた業界自らが30億円も低い価格で落札したこと、入札の透明化を喜ぶ以前に憤りを感じる。事業費の削減努力も必要だが、このような低価格の落札は、不慮とするべきだ。県は、この入札結果に対し「コスト削減の理由に合理性がある」とするならば、県が積算した予定価格自体に信憑性が疑われる。約30

WTO案件で入札を

浅川ダム本体工事は予定価格が82億円余であるため、政府調達協定に定められた国際競争入札(WTO案件)の基準額26億3千万円を上回るため、WTO案件で入札を実施した。WTO案件では競争の自由を確保する「最低制限価格」の制限は適用できないことになっている。JVが提出した見積もり等を調査したが、JV独自の効率的な施工技術の活用や、合理的なコスト削減が図られていたと部長は答えた。

ゲリラ豪雨が心配

高見澤県議は採決にあたって、「不落とするべき」としたことは、入札結果が改善されてきた本県の入札環境を、再び悪化させることが懸念されるからだ。しかし、県はWTO案件の告示に基づき実施した入札行為は妥当であると判断されたと、入札結果に不満は持たながらも入札行為は認めた。更に、本体工事に対しては、下流側住民の被害防止に適切な事業であり、ゲリラ豪雨等の発生が心配されているだけに、一日も早い防雨策が望まれている。工事が品質の低下もなく、下請け企業にしわ寄せのないよう指摘すると討論し、採決は賛成した。

長野県森林づくり県民税 里山整備事業の見直しは

高見澤県議は「緑の社会資本」である森林を健全な姿で、次の世代に引き継いでいく作業があつてこそ、山村の荒廃を防ぎ、下流地域に住む住民を都市水害から守ることに繋がる。3年目となる「長野県森林づくり県民税」の有効で

計画目標達成に 順調に進む

林務部長は、「森林税を導入して2年が経過しようとしているが、「地域を進める里山集約事業」により、間伐対象地の集約が一段と進んでいる。この取り組みにより「地域の森林がきれいになった」等の声が寄せられ、間伐に対する理解が深まると同時に、間伐実施の要望が増えている。計画目標の達成に向けて順調に進んでいくと考えている。新たな用途への対応は「県民会議」等の意見をお聞きしながら、必要があれば検討していく」と答えた。



漏水する小海原の灌漑用水



▲改修が待たれる灌漑水路

効果的な活用が、里山整備や農山村の活性化に一層求められているが、「みんな支える里山整備事業」は計画通り達成できるのか。県民税の有効活用により、県民のニーズに添えるべきと考える」と林務部長に質問した。